年度	番号	論 題 (Theme)	備考
昭和47	3769	企業成長と利益管理組織	
昭和48		会社資本の会計に関する一考察 -資本と利益の諸関係-	
昭和51		情報会計論に関する一考察	
昭和51		ヴィッター資金理論に関する一考察	
昭和51		投機について	
昭和52	4766	財務諸事公析に関する一孝察	
昭和53	4963	物価変動期における会計利益について -Edwards=Bellsの緒論を中心として-	
昭和53	4964	貨幣経済の不均衡分析	
昭和53		経営組織の設計と構造的要因	
昭和55	5507	ノイマン経路と消費構造	
昭和55	5508	統合的経営参加論序説 -経営参加への統合的アプローチー	
昭和55	5509	組織動態化と情報システム -新しい組織・人事管理の方式-	
昭和56	5780	会計におけるディス・クロージャー	
昭和57	6094	Scott 会計学	
昭和57	6095	Scott 会計学 資料「会計の文化的意義」全訳	
昭和57		Scott 会計学 資料 その2	
昭和59		販売員組織活性化のための販売員動機づけモデル	
昭和62	7991	A Review of the Analytic Hierarchy Process and Its Applications	
昭和62		産業内貿易の独占的競争理論 -展望と線型需要関数による分析-	
昭和63	8336	システム・ダイナミックスによる日本と韓国との貿易関係分析(国際経済論を基本 として)	
昭和63	8337	ア刈り鉄道業と会計の発展	
平成01		課税ベースの選択 −公平な課税に向けて−	
平成01		商法改正問題における会計調査人制度の問題点について	
平成01		戦略的情報システム ーその本領と構築・運用のポイントー	
平成02		Collusion versus efficiency in the Japapnese banking industry.	
平成02		Contemporary strategic management and its application.	
平成02		J.R.Edwards 会計史研究 -近代イギリス会計制度の発展過程に関する一 考察-	
平成03	9420	現代経営情報論とシステム監査 ー社会情報学へのグローバル・アプローチー	
平成04	9780	企業利益概念の時価主義的考察	
平成05		会計開示及び会計開示規制の理論的背景	
平成05	10099	January and Size Effects in Japanese Common Stock Returns	
平成05	10100	An Exploratory Analysis of The Diversification Strategy of Japanese Companies	
平成05	10101	Incentives,Performance Evaluation & Job Satisfaction	
平成05		Product Returns in the Japanses Distribution System : A Casw Study	
平成05		Inter-Firm Relations In The Japanese Subcoutracting Organization Sydtem - A Study of An Automobile Manufacturing KEIRETSU in Hokkaido -	
平成06	10456	Tiokkaldo 不正競争防止法の研究 -イメージへのフリーランスと不正競争行為-	
平成06		不正競手防止法の明先 17 / 1807 70 / 12 70 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15	
平成06	10/50	として- 北海道開発と札幌への一極集中問題	
平成06		レント・シーキング理論の分析と動学ゲームによる拡張	
平成00		卸売業の存立基盤の関する分析 -日用雑貨卸売業の事例分析-	
平成00		正元末の行立基準の関する方が	
平成06	10462	雇用調整的成金制度の歴史と機能 国際貿易の法的システムと食品の安全性 -貿易システムと両立する食品の安 全性確保の手段として「環境情報提供借置」を強化することの有効性	
平成06	10463	主任確保の手段として「環境情報提供信直」を強化することの有効性 ENTERPRISE GROUPINGS:CORPORATE MONITORING AND CONTROL	
平成06	10464		
平成06		JAPANESE-STYLE LABOR MANAGEMENT IN TRANSITION	
一元以りり	10400	DAL VICEOF OFFEE FUDOL MANAGEMENT IN TRANSPITON	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成07	10857	日本市場の閉鎖性と輸入水準 -輸入依存度・内外価格差・貿易構造-	
平成07	10858	Client-server database model for non-professional users	
平成07	10859	会計基準の国際的調和化	
平成08		リース会計の理論的検討	
平成08		鉄道事業における競争政策についての一考察	
平成08	11269	潜在株式と一株当り利益情報の意義 -普通株主にとっての財務諸表-	
平成08	11270	技術革新による持続的な成長経済における2国間貿易	
平成08		第3セクター 鉄道会社における存立意義の考察	
平成08	11272	障害児の教育権	
平成08	11273	有期労働契約の終了と労働者の保護	
平成08	11274	変額保険の法的問題点	
平成08	11275	遼寧省における日系企業現地化の現状	
平成08	11276	A Comparative Study of Japanese National colleges of Technology Using Data Envelopwent Analysis.	
平成08	11277	An Analysis of the Development and Nature of Accounting System in Mongolia.	
平成08	11278	フリー・トレード・ゾーンの現状と課題	
平成08	11279	わが国監査制度に関する一考察	
平成08	11280	「成熟産業下における企業活性化考察」	
平成09	11681	家族的責任と労働の調和	
平成09	11682	一人会社をめぐる会社法上の諸問題	
平成09	11683	The consistency principle for strategic games	
平成09	11684	日米における租税徴収優先の原則	
平成09	11685	中国沿海都市における小売技術の移転に関する考察 -食料品・日用品の小売流通を中心に-	
平成09	11686	相続税法22条を巡る諸問題 -土地について-	
平成10		学校と子供の人権 -内申書をめぐる問題を中心として-	
平成10		地域社会におけるインタラクティブ形成一中小企業の社会性と創造性の実証ー	
平成10		Exchange rate volatility and exports : New Zealand and Australia	
平成10		海外直接投資と国際貿易の連関 -日本の事例	
平成10		開業歯科医院院長の管理者行動分析	
平成10		英国商人と函館開港	
		Malaysian automobilee industry : Technology and innovation capability on	
平成10	12089	Perodua vendors	
平成10	12090	「能力主義管理」の経済合理性	
		Changing Japanese petroleum products' market and entry strategies for a	
平成10	12091	Venezuelan company	
平成10	12092	ホームヘルプサービスの供給システムのあり方について -DEAによる効率性の評価測定-	
平成10	12093	平文談話コーn°スからの統語規則の自動獲得:人間の統語処理を考慮した 解析システム	
平成10	12094	ペルー人質事件へのゲーム理論的アプローチ	
平成11		CMV手法による副詞情報システムの実態と効果分析	
平成11		企業組織に於ける業務改革の研究	
平成11		「日本における女性の就業選択及びM字型就業形態の存続要因と教育投資リターンとの関係」 - 家計生産理論の応用によるM字型就業形態存続要因の分析 -	
平成11	12537	Access to Long-Term Finance and Effects on Firms' Performance : Evidence from Japanese Manufacturing Companies	
平成11	12538	中国の二重経済における人的資本と成長モデル	
平成11	12539	Japan's Economic Structure - Input-Output Analysis Focusing on the Financial Sectors -	
平成11	12540	非対称的な情報の下での規制理論	
平成11		国際化と規制緩和による地域経済活性化	
1 1%	12071	田で してならずがだけにい のうじがはない ロエロ	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成11	12542	『計量モデルによる日本金融分析』 — 1970~1995 —	
平成11		Trade Liberalization in Russia and its Implication on APEC	
平成11		学習、教育及び人的資本の経済分析	
平成11	12545	商法会計制度における時価主義の導入 — 国際会計基準における取扱いを手がかりとして —	
平成11	12546	中国国有企業経営における官僚制問題 - 米国日系自動車企業との対	
平成11	12547	企業年金会計の概要と問題点:社会保障制度としての年金問題も含めて	
平成11	12548	Strategic Alliances as Winning Strategies in the Automotive Industry : Competing in the 21st Century , A Case for Ford and Honda	
平成11	12549	中国企業におけるコーポレート・ガバナンス : 国際比較の視点から	
平成11		卸売業の環境適応行動に関する研究	
平成11		人的資源管理論に関する理論的考察	
	12552	The Influence of Culture on Gender-Role Portrayals in Television	
平成11	12002	Commercials : A Comparison between Japan and Spain	
平成11	12553	経済体制の変革に伴う中国会計制度の展開 - 中国会計制度の国際調和の道を探る-	
平成11	12554	岩田 巌 学説の研究	
平成11	12555	Japanese distribution system and Entry strategies of foreign companies — case of wine market —	
平成11	12556	精神保健福祉法の展開と手続的保障:国家賠償法を中心として	
平成11	12557	日本における公益事業の組織と法構造	
平成11	12558	商業帳簿とその証拠力をめぐる諸問題	
平成11	12559	株主代表訴訟に関する一考察 - 法令違反行為と取締役の責任 -	
平成11	12560	電子メールの分類規則生成ソフトウェアの開発	
平成11	12561	メタ戦略の分析評価と並列アルゴリズムに関する研究	
平成11	12562	A Comparative Study of Investment Valuation Approaches : DCF Models vs. APV Model	
平成11	12990	地域産業政策としてのベンチャー支援 - 求められるベンチャー支援プラットフォーム -	
平成11	12991	北海道における産業クラスター創造活動の展開	
平成11	12992	"A REVISION OF THE TRANSFERABIRITY OF JAPANESE MANAGEMENT PRACTICES"	
平成11	12993	STAKEHOLDER'S APPROACH TO TRANSNATIONAL MANAGEMENT – COMPARATIVE FUNCTIONAL ANALYSIS	
平成12	12994	北海道経済の現状と札幌市の財政危機	
平成12		Effects of Foreign Direct Investment on Transitional Economies	
平成12		「地域経営型グリーンツーリズム」による,北海道の地域活性化策の考察	
平成12	12997	製造業におけるマネジメント・イノベーションの必要性 - チェンジ・リー ダー供給に係る公的セクターの役割 -	
平成12	12998	札幌における情報産業クラスター深化を目的とした実験 : 札幌BizCafe ならびに地域密着型ベンチャーキャピタル設立の成果と今後の課題	
平成12	12999	Dayslanment Stratemy for Control America in the Contact of Asia Basifia	
平成12	13000	Free Trade Area as an Incentive for Foreign Direct Investment : A Case for Morocco	
平成12	13001	THE TRAINING SYSTEM IN JAPAN'S AUTOMOBILE INDUSTRY - A CASE STUDY OF ISUZU MOTORS LIMITED, HOKKAIDO PLANT AND TOYOTA MOTOR HOKKAIDO,INC.	
平成12	13002	Advertising in Russia : Implications for International Advertisers	
平成12		国際金融センター香港について	
		GROUP DECISION MAKING IN BUSINESS ORGANIZATIONS — THE	
平成12	13004	TASK - ORIENTED CONFLICT APPROACH -	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成12	13005	中国株式企業会計制度の概要と課題:日本の企業会計制度と比較して	
平成12	13006	医療保険制度の抜本的改革構想	
平成12	13007	わが国における連結納税制度および連結決算制度の在り方	
平成12	13008	The Influence of Culture on Advertising : A Comparative Study of Internet	
	13008	Advertising from Japan and France.	
平成12	13009	Accounting for Business Combinations	
平成12	13010	品質原価計算の生成と展開 ー 日本とアメリカを中心に ー	
平成12	13011	資金計算書 - 誕生から基本財務表への道 -	
平成12	13012	TRANSFER OF JAPANESE TOTAL QUALITY CONTROL TO THE US FIRMS	
平成12	13013	境界確定訴訟について	
平成12	13014	税務情報の公開に関する考察 - 日米の制度を比較して -	
平成12	13015	中日医療保険制度の比較	
平成12	13016	結合関係にある会社の兼任取締役の競業避止義務について	
平成12	13017	地方自治体の課税自主権に関する一考察:地方分権に関連して	
平成12	13018	地方公務員労働者における労働条件決定システムの法的研究 - 小樽 市職員の事例の実証的法的考察をとおして -	
平成12	13019	『効率的情報伝達のためのWebページデザインの研究』	
平成12	13020	隠喩文理解過程における概念的比喩の果たす役割	
平成12	13021	経営組織の情報経済論的分析 - エイジェンシー・アプローチと情報共有の経済的効果に関する考察 -	
平成12	13022	情報通信技術と電子商取引の研究 - 日米におけるIT化の影響と電子 商取引の拡大 -	
平成12	13023	電子投票と政策形成に関する研究	
平成12	13024	「不祥事」の発生原因に関する事例分析 = 「情報の内容および情報の流れ」という観点から =	
平成12	13025	知識共有における個人の提供志向性	
平成12		取消訴訟における第三者の原告適格	
平成12	13027	クレジットカードの不正利用についての考察 - クレジットカードの会員外 使用に関する判例を素材として -	
平成13	13494	建築設計者の責任について 一欠陥住宅問題を中心として一	
平成13		サッポロバレーにおけるITクラスターの形成 ーITカロッツェリアが北海道 地域にどれだけ貢献できるのか?ー	
平成13	13496	道路の設置管理の瑕疵に関する判例の研究	
平成13		19世紀イギリス石炭業における現物賃金制度	
		サッポロバレーにおける中小ソフトウェアハウスの知識創造戦略に関する	
平成13	13498	研究 一企業の発展過程における知識創造型経営の実践一	
平成13	13499	サッポロバレーにおけるITベンチャーの戦略的提携に関する研究 ーいかなる提携が競争優位を獲得するかー	
平成13	13500	Pricing of Callable Bonds	
平成13	13501	Innovation Systems in Practice : The Case of Hitachi Construction	
	10001	Machinery Co.,Ltd.	
平成13	13502	中小建設会社のIT化に求められるリーダーシップと経営事項審査における会計処理	
平成13		金融仲介機能の地域性 一地域金融の意義、制度、費用構造一	
平成13	13504	日本企業の対中投資と経営戦略	
平成13	13505	CUSTOMER ORIENTATION AND SERVICE QUALITY IN THE FREIGHT INDUSTRY: A COMPARATIVE STUDY OF A FREIGHT FORWARDING COMPANY IN JAPAN AND THE DOMINICAN REPUBLIC.	
平成13	13506	Japanese Employment System : Change and Transition	
平成13		CONSOLIDATION CHARACTERISTICS IN JAPAN	
平成13	13508	北海道温泉宿泊施設へのマーケティング戦略の研究 ー台湾人観光客に対するサービス構成要素の重要度調査ー	
平成13	13500	対するサービへ構成安系の重安度調査 Codetermination and Firm's Productivity: The Swedish Case	
1-14/10	10003	Codecomination and Firm's Froudening. The Swedish Case	

年度	番号	論 題 (Theme)	 備考
平成13	13510	B2B Marketplaces : A Focus on the Auto Industry	
平成13		The Development of FUNDS STATEMENTS	
平成13		ホテル業を中心とした顧客関係管理(CRM)	
平成13		地方分権化時代における地方議員の研究:後志の地方議員の現状から	
平成13		株式の譲渡制限	
平成13	13515	中国におけて行政権にはの国際には近れるのは、日本のは海主義で	
平成13	13516	情報と組織の経済理論 一情報価値とネットワーク社会ー	
平成13	13517	大規模複雑なシステムに関する研究 - 分割原理, ゲーム理論, エージェンシィ理論による考察-	
平成14	13948	全動商りためぐる銀行の説明美教 _ 亦類保険に関する判例と全動商	
平成14	13949	Stratagy and Structure in Competitive Intelligence — Empirical	
平成14	13950	地域的機関による強制行動の合注化更供 — Justification of the	
平成14		米国会計基準に見る企業結合及び営業権に関する会計構造	
平成14		郵便事業の独占に関する一考察 - 競争政策の観点から -	
平成14		女性の年金問題 - 女性のライフイベントが抱えるリスク -	
平成14		『中国の低所得層の現状と対策』	
平成14		地域ー国際産業連関分析	
平成14		企業における環境会計 - 建設業を中心にして -	
平成14		保全技能の構造と維持継承~火力発電所の事例分析	
平成14		Cambodia's Tourism Development: The Role of Government	
平成14		デリバティブとヘッジ会計	
平成14	13960	付行「大中集佐即野」についての二字宛 ロナレカ国の担合の比較、校	
平成14	13961	The Role of Trust in Strategic Alliance A Comparative Study in the Automotive Industry	
平成14	13962	会社分割制度における会計的側面からの考察	
平成14	13963	中国郷鎮企業の発展と外資の役割 - 「蘇南モデル」郷鎮企業を中心として -	
平成14	13964	Hydropower Development in Bhutan A Case of the Dutch Disease?	
平成14	13965	The impact of human resource management practices on firm performance in Ukraine	
平成14	13966	ANALYSIS OF THE JAPANESE MAIN BANK SYSTEM	
平成14	13967	患者満足度を向上させる病院内コミュニケーションシステムの研究 - インターナルマーケティングにおけるコミュニケーションシステムについて -	
平成14	13968	Development of Silk handicraft industry in Laos: The Role of the Government	
平成14	13969	A POSSIBLE FREE TRADE AREA IN NORTHEAST ASIA	
平成14		日本のデジタルカメラ市場における競争戦略	
平成14	13971	違法配当と取締役の会社に対する責任	
平成14		中国における競争法の現状 - 独占禁止法の立法作業を中心に -	
平成14	13973	情報通信技術を活用した遠隔教育に関する研究 - 高等教育における現状と大学開放へ向けての課題 -	
平成14		観光業界における品質管理に関する研究	
平成15	14411	経済類型による中国商品先物市場の分析 - その生成、発展、比較と 展望 -	
平成15	14412	中国家電企業の多国籍化	
平成15	14413	地方分権時代の課税自主権に関する一考察 - 法定外税の法解釈アプローチ -	
平成15	14414	北海道の菓子製造業におけるIT化による成功条件 ~ バリューチェーンを中心として ~	
平成15	14415	ソフトウェアシステム構造骨格理解のための木構造化方法に関する考察	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成15	14416	天候デリバティブと先物の利用による農家利益の安定化	
平成15		株式会社の資本会計に関する一考察	
		CULTURE AND INFRASTRUCTURE : BARRIERS TO JAPANESE	
平成15	14418	QUALITY PRODUCTION PROGRAMS IN CHINA	
平成15	14419	ベンチャー企業向けの日本の株式市場に関する研究 – バイオベンチャー育成の観点から –	
平成15	14420	14 不小日朝电光44、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、1	
平成15	14421	UNILEVER : A CASE STUDY OF BRAND ORIENTED COMPANY	
平成15	14422	産学間の技術移転における成功要因の考察 – 効果的な技術移転マネジメントの研究 –	
平成15	14423	北海道の大学発バイオベンチャーの創出促進	
平成15	14424	ドルフによる美聞化・一	
平成15	14425	バイオベンチャーにおける成長モデルに関する研究 - 日米バイオベン チャーの事例を中心に -	
平成15	14426	WTOセーフガード(緊急輸入制限)措置の発動に関する諸問題 - 対中国経過的セーフガードの問題と主要な紛争案件 -	
平成15		地域環境勘定の構築に関する実証研究	
平成16		札幌バレーにおけるIT系企業飛躍の条件	
平成16	14890	テクノロジーベンチャーにおけるファイナンスとインキュベーションに関する 研究	
平成16	14891	The Origins of Japanese Core Industries in Prewar and Postwar Periods (1868–1960) – Energy, Iron & Steel , Shipbuilding, and Aircraft & Automobile Industries –	
平成16	14892	電気工事通信業における新たな事業ドメインの研究	
平成16		International Parties and Exchange Rate Determination	
平成16		東アジアにおける地域経済統合と人的資本の形成	
平成16	14895	バランスト・スコアカードの経営戦略的側面に関する一考察 - 病院経営の 事例を中心に	
平成16	14896	中国における日系企業と欧米系企業の経営比較分析	
平成16	14897	中国証券市場の展開と問題点	
平成16	14898	Consumer Behavior towards High Fashion Brands: A Comparative Study between Argentina and Japan.	
平成16	14899	シニア世代の行動とシニア市場におけるビジネス機会	
平成16	14900	北海道観光におけるマーケティング戦略 – 札幌圏を中心とした比較研究 を通じて –	
平成16	14901	収益性の低下した長期性資産の会計ー様々な代替案の比較検討を通じ て	
平成16		地方小都市における中心商店街の再生に関する研究	
平成16	14903	物流業へのABC導入に関する研究:サード・パーティ・ロジスティクスの ケース	
平成16	14904	ファミリービジネスの特徴と存続・発展課題	
平成16	14905	人材ビジネス業界における戦略と組織能力	
平成16	14906	損害保険会社の代理店マネジメントのあり方	
平成16		商品開発における顧客情報の活用	
平成16		中小企業を対象とした経営品質賞の問題点	
平成16		自治体公会計における企業会計手法の導入	
平成16		企業再編と企業価値	
平成16		租税回避行為否認の研究	
平成16		社会保障立法の成立過程と社会福祉施設サービスの変遷	
平成16	14913	地方自治体における行政評価のあり方について	
平成16	14914	ヒアリング調査とシミュレーションによる市町村合併の考察一剣淵町を事 例として一	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成16	14915	企業提供オンライン・コミュニティサイトの設計手法	
平成17	15415	大手小売業におけるプライベート・ブランド戦略の比較分析	
平成17	15416	組織活性化と社員のモチベーションに関する研究	
平成17	15417	生命保険会社の健全性について	
平成17	15418	書籍流通における再販制の効果に関する批判的考察	
平成17	15419	プルデンシャル生命における営業改革:チーム営業に関するアクションリ サーチ	
平成17	15420	循環型社会と競争政策	
平成17	15421	租税回避行為に対する実証的アプローチ - 税務戦略における否認リスク最小化達成のための一考察 -	
平成17	15422	台湾液晶産業の国際競争力に関する研究	
平成17	15423	Service Quality in Education : The Comparison between Japanese and Cambodian Universities	
平成17	15424	中国中央銀行制度の発展と特質	
平成17		中国における日系企業の現地化問題 - 技術移転の視点から -	
平成17		移行期における急成長する中国私営企業の成長経路モデルの構築 - 戦略論の視点から、製品・工程のアーキテクチャー、機械産業消費財分野を中心に -	
平成17		裁量的会計発生高の情報提供機能:わが国資本市場の実証分析	
平成17		社会保障法における外国人の地位	
平成18	15921	A cultural preparation course for Japanese high school students studying in Australia	
平成18	15922	Industry	
平成18		中国商業銀行をめぐる銀行改革	
平成18		Advertising Agencies in Japan and Brazil : A comparative case study	
平成18		中国自動車産業の製品アーキテクチャと戦略	
平成18		中国為替相場と為替制度についての一考察	
平成18		中国の行政独占の規制に関する検討	
平成19		若年雇用問題に対する政策策定へのゲーム理論によるアプローチ	
平成19	16450	公共投資が招く財政の硬直化	
平成19	16451	Applying a Communicative Approach to the Development of Students' Writing Skills	
平成19	16452	化粧品業界における顧客組織化活動 - 資生堂の花椿会について- トイン映画産来程呂史に関する一名祭 - 第一次入戦前の動向を中心に	
平成19			
平成19	10404	Learners	
平成19		独占禁止法25条の存在意義について	
平成19		人間中心設計によるメールシステムの設計に関する研究	
平成19		映像コミュニケーションを応用した販売サポートシステムに関する研究	
平成19		駐停車機能を考慮した道路空間の最適配分問題 デジタル 写真コンテンツの利用ライフサイクル に関する研究	
平成19	16459	デジタル写真コンテンツの利用ライフサイクルに関する研究 今日の想象ルに関するシスティナントがそのは他コントロールに関する	
平成20	16940	有 祭	
平成20		CSRと子育て支援 -企業、政府、NPOの協働-	
平成20		経済成長と貧困削減における金融部門発展の役割	
平成20		大規模小売業者による優越的地位の濫用について	
平成20		MBOにおける株主・経営者の利益調整と株式買取請求権	
平成20		人口転換理論と人口成長率が負となる可能性	
平成20	10940	<u>C</u> -	
平成20		信用リスク管理における期待ショートフォールの有効性	
平成20	16948	台湾の国民年金研究 -日本の経験を踏まえて-	

_ 5		論 題 (Theme)	備考
平成20		同族会社の行為又は計算の否認規定についての研究 -その沿革と適 用される要件-	
平成20		総合商社の機能と日本企業の海外進出	
平成20		試験研究費の税務上の取扱いと税額控除	
平成20		オンライン・ビジネスとオフライン・ビジネスの統合問題	
		画像コンテンツを利用した新しいユーザエクスペリエンスの提案 -New	
平成20		User Experience for Enjoying Digital Photographs in Daily Life —	
平成20		商店街における資源ネットワークの構築	
平成20	16955	税回避行為否認論に関する一考察 一私法上の法律構成による否認論を中心として一	
平成20	16956	小樽市における高齢者介護の現状 介護保険制度の一考察	
平成20		アニメーション製作のプロデュース機能の重要性	
平成20	16958	中国における日系企業の人材現地化 -異文化理解の視点から-	
平成20		Japanese Suppliers System and the FDI (Foreign Direct Investment) by Small and Medium Size Enterprises : The Case of automobile parts suppliers	Barrel公開
平成20		Bridging the Gap : A Communicative Grammar Translation Approach.	Barrel公開
平成21		タックスシェルター規制策に関する一考察	
平成21		年齢層別受療過程モデルを用いた医療資源の配分問題	
平成21		MULTIMEDIA LEARNING FOR GRAMMAR INSTRUCTION	
平成21	17432	わが国における引当金会計制度の変遷	
平成21	17700	ネットビジネスにおけるCRMの顧客関係ー″檸檬緑茶″の事例を踏まえて	
平成21	17434	相続税法22条における「時価」に関する一考察 一評価基本通達に定める原則的評価方法によらない評価について-	
平成21	17435	多峰性関数最適化問題に対する粒子群最適化に関する研究	
平成21		割当問題に対する提携型ゲームによるアプローチ	
平成21	17437	ラブホテル規制条例の法的研究: 小樽市ラブホテル建築規制条例を素材に	
平成21	17438	中国自動車産業におけるローカル・コンテント規制について	
平成21	1/4391	Practical business English for Japanese undergraduates: a needs analysis of company employees and university students	
平成22	17000	シニア市場における旅行会社のマーケティング戦略 - サービス・マーケ ティング・ミックスの視点から-	
平成22		情報公開・個人情報保護制度と医療情報	
平成22		対内直接投資の技術移転効果と人的資本の国際間移動	
平成22	17893	中国人民銀行の特質 一日本銀行との比較をとおして一	
平成22		非正規労働者の基幹労働力化と雇用管理の多様化に関する研究	
平成22	I /XUSI	日本デジタルカメラ産業の脱コモディティ化戦略 ―新興国市場戦略構築の視点から―	
平成22	17896	原価企画を成功させるサプライヤー・マネジメント	
平成22	17897	Nissan's strategy in Mexico: Aguascalientes plant case.	
平成22	17898	顧客満足と顧客ロイヤルティの関係に関する考察	
平成22	17899	韓国企業の中国市場進出 -LS産電の事例を踏まえて-	
平成23	18401	デジタル動画の協調的視聴のためのUI設計に関する研究	
平成23	18402	Characteristics of Chinese Television Advertising for Automobiles: A Content Analysis	
平成23	18403	医療のグローバル化時代における日本のメディカルツーリズム ー中国人患者向けのメディカルツーリズムの問題点と対応策ー	
平成23	18404	台湾ノートパソコン受託製造サービス産業の成功要因 ーQuanta 企業のSCMにおける事例分析ー	
平成23	10405	ラグジュアリー・ブランドのインターネット戦略 ーウェブサイトによるブラン ド構築-	
平成23	18406	Building Teacher-Student Rapport: a longitudinal study of Japanese high school classes	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成23	18407	General Motors' Product Strategies in the Chinese Automobile Market	
平成23	18408	中国IT産業における人的ネットワークの役割	
平成23	18409	中国企業の海外進出 ー中国「蘇寧電器」の日本進出ー	
平成23	18410	日本の電気通信におけるユニバーサル・サービス - 電気通信システム 構築と新技術の視点から-	
平成23	18411	中国における小売企業のプライベート・ブランド戦略	
平成23	18412	日本の流通システムにおけるチャネル・マネジメントの一考察 - 日本の 家電製造業者の事例を中心に-	
平成24	18908	The Characteristics of Cosmetics Advertising in China: An Exploratory Study.	
平成24	18909	中国民族資本系自動車メーカーのチャネル戦略 ー奇瑞汽車の事例を中心としてー	
平成24	18910	CSR: Consumer Perceptions and its Influence on Consumer Behavior in the Chinese Automobile Industry	
平成24	18911	中国における日系企業の組織マネジメント: 現地化の視点から	
平成24		難病患者の日常生活支援情報の設計に関する研究	
平成24	18913	Developing English teaching in Japanese primary schools: a peer- mentoring system for homeroom teachers	
平成24	18914	アパレル産業におけるSCMの現状分析 —ユニクロの事例を通じて—	
平成24	18915	中国企業ブランドの国際化 ―グローバル市場におけるハイアールのブランド戦略―	
平成24	18916	集合動産譲渡担保に関する一考察	
平成24	18917	日本小売業の中国戦略	
平成24	18918	Comparative analysis of project implementation among Multinational telecommunication companies in Venezuela	
平成25		ドイツ相続法における失権約款の問題	
平成25	19407	The Impact of Foreign Direct Investment(FDI) on Afghanistan's Mining Sector	
平成25	19408	The Use of Humor for Stress Alleviation and Memory Retention in ESL Class	
平成25	19409	CSRと経営戦略 -日本の電気業界におけるCSRへの取り組みに関する 実証研究から-	
平成25	19410	ハイアールの日本進出 - 三洋電機の買収を事例として-	
平成25	19411	Effects of Topic Choice and Task-Type on the Feeling of Success or Failure in Task-Based English Lessons	
平成25		不祥事から見るCSRとリスクマネジメント	
平成25		サービス品質の類型に関する一考察 一患者満足度調査を中心に一	
平成25		企業における状況的学習論の活用 ーボッシュの事例ー	
平成25		Model Averaging with Asymmetrical Loss Function	
平成25		Social Capital and Successful Radical Innovation in Japanese SMEs	
平成26		Catch-up Strategies of Automobile Latecomer Firm : A Case Study of BYD.	
平成26		人間関係の観点からコミュニケーションを促進するための考察	
平成26	19908	中国多国籍企業のブランド戦略 ーレノボの事例分析ー	
平成26	19909	Soft-Sell and Hard-Sell in TV Advertising: A Comparison between Japan and Finland.	
平成26		企業ドメインの設定と戦略展開プロセスに関する研究	
平成26		日本企業の中国進出に伴う会計上の問題	
平成26	19912	PBの発展から見た製販同盟の進化に関する一考察	
平成26	19913	日本の会計制度における保守主義の優位性	
平成26	19914	Enhancing instrumental motivation for English among Japanese undergraduates: video testimony of company workers in the language classroom.	
平成26	<u>1</u> 9915	租税回避行為否認の研究	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
平成26	19916	北海道における台湾人観光客の再訪調査:促進要因と阻害要因 ー観光マーケティングの視点からー	
平成26	19917	北海道農産物の海外輸出について 一輸出現状を中心に一	
平成26	19918	日本企業のダイバーシティ・マネジメントとその効果 -女性・外国人の雇用・活用の視点から-	
平成27	20386	動的情報を踏まえた脳疾患・心疾患患者の救急搬送有効範囲のリアルタイム可視 化の設計と提案	
平成27	20387	ニセコ地区における中長期滞在型観光客のためのモビリティサービスコン セプトに関する研究	
平成27	20388	北海道中堅・中小企業の国際化戦略	
平成27	20389	中国民族系スマートフォン企業のソーシャル・メディア・マーケティング戦略 に関する研究	
平成27		ローソンの国際展開 ー中国での現地適応化を中心としてー	
平成27	20391	オンラインショッピングのビジネスとUXの関連性との研究	
平成27	20392	Country of Origin Appeals, Foreign Country Image, and other Foreign Elements in Taiwanese Television Advertising : An Empirical Study.	
平成27	20393	Regional Economic Cooperation and Human Resource Development through Global Higher Education.	
平成28	20851	北海道における家電流通の歴史	
平成28	20852	オムニチャネル消費者行動に関する事例調査分析 ー「価格.com」のクチーコミレビューを中心にー	
平成28	20853	YouTube動画のクチコミが消費者の購買意図に与える影響	
平成28	20854	中国におけるインフラのメンテナンスが長期的成長に及ぼす影響	
平成28	20855	総合商社の新分野への取組みと海外事業展開 ーヘルスケア分野を中心に一	
平成28	20856	Black-Scholesモデル及びVariance Gammaモデルに関する実証分析	
平成28		来日中国人留学生の文化変容と消費者行動の分析	
平成28	20858	小売業におけるオムニチャネルの構築 - 定義と対策についての一考察 -	
平成28	20859	Business Development and Sustainable Competitive Advantage —Case of R.I. Translation Company in Madagascar—	
平成28	20860	エデル選択しエデル亚物法によるボニティルティの子測	
平成29	21309	日本企業におけるCSV実践に関する研究 ーキリンのCSV戦略の再検討	
平成29	21310	Challenges of Cross-cultural management of Japanese companies in Russia: Case study of Hokkaido companies	
平成29	21311	BOP市場における企業のCSV戦略に関する考察 ―ネスレとヤクルトの事例分析を中心に―	
平成29	21312	中国地場自動車部品メーカーの競争優位に関する考察	
平成30	21768	Effects of Active Learning using ICT on Learning Motivation and Behavior of Japanese EFL Students	
平成30	21769	The Development of Clusters in Russia	
平成30	21770	A New Paradigm for Monetary Policy based on Dynamic Equilibrium Price Index	
平成30	21771	A Comparison of Motivation and Strategy Use in Relation to Self-Directed Learning	
平成30	21772	小売り用大災害債券	
平成30		AIにおけるEthical issuesに対する対策について	
平成30	21774	女性労働市場の日中両国の比較研究	
平成30	21775	Competitive Advantage of Sweet and Dairy Industry in Hokkaido	
平成30	21776	中国国産新エネルギー自動車産業の国際競争力に関する研究	
平成30		自動走行システムにおけるリスクと安全性評価に関する研究	
平成30	21778	ECによる中国の農産物・食品のブランド化	
令和01	22237	海外市場におけるHUAWEIのマーケティング戦略に関する研究 一ヨーロッパ市場を例として	

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
令和01	22238	ロー(1)研究・言為旧登名を対象し	
令和01	22239	働き大力某にかける『同一党働同一恁今』が日比大物学・物御待遇の理	
令和01	22240	中国農村電子商取引に関する研究ー特定の地域と製品の電子商取引の 事例を中心に-	
令和01	22241	中国でのトヨタの生産戦略 — 一汽豊田のサプライヤーネットワークの構築を事例として	
令和01	22242	中国企業における業績管理と成果主義人事管理に関する研究	
令和01	22243	中国『全面二人っ子』の実施促進についての研究〜男性育児・家事参加 の視点から〜	
令和01	22244	A task-based cognitive approach to the teaching of 2nd and 3rd conditionals to Japanese learners of English	
令和02	22711	人口移動と人口構造が住宅価格に与える影響:中国先進都市のパネル データ分析	
令和02	22712	中国バーチャルCSR共創活動の消費者参加心理に関する研究 ーアント 森林を例としてー	
令和02	22713	Russian Tourist Motivations for Visiting Japan: An Exploratory Study	
令和02	22714	サードパーティモバイル決済サービス品質と顧客満足度及びロイヤルティに関する実証研究ーAlipayを例としてー	
令和02	22715	シェアリングエコノミーにおける中国と日本の消費者の知覚リスクが参加 意図に及ぼす影響: 民泊サービスを中心に	
令和02	22716	地域公共交通における自動運転バスの社会受容性に関する研究	
令和02		法人税法132条の2における「不当」の解釈	
令和03	23158	デジタル・プラットフォーム企業の CSR 活動-TAOBAO「公益商品プラン」 を例として-	
令和03	23159	ソーシャルメディアの使用傾向が観光地への来訪動機に与える影響ーコロナ禍後、北海道観光業再開のキーパーソンとしての台湾人観光客ー	
令和03	23160	アンブッシュ・マーケティングに対する消費者の態度に影響を与える要因	
令和03		ライブコマースにおけるインタラクションが衝動購買に与える影響	
令和03		コベルコ建機が四川大震災後に行った CSR 活動の保険効果についての	
令和03	23163	日本の北海道はまなす食品株式会社と日本理化学工業株式会社のCSRとしての障害者雇用に関する研究中国企業への示唆	
令和03	23164	中国におけるシェアリング・エコノミーの下での新型雇用関係に関する研究 ―ライドへイリングを中心として―	
令和03	23165	中国におけるCSR研究の発展と課題 - 日本型CSRからの検討 -	
令和03	23166	中国女性の昇進に影響する要素と性別職業分離	
令和03	23167	中国の小売り市場における消費者のオンラインおよびオフライン行動に関 する探索的研究	
令和04	23642	E L (-	
令和04		代理出産における親子関係の確定について	
令和04		中国における男性の育児参加分析―多元的無知の観点から	
令和04	23645	ひその効果に関する研究	
令和04	23646	中国オンラインゲーム企業の発展戦略についての研究―テンセントを事例として―	
令和04	23647	商店街におけるリレーションシップ・マーケティングと顧客エンゲージメントの研究—小樽商店街の事例研究—	

[※]年度は、学位を授与された在籍年度で、3月の修了年ではありません。

[※]一部の修士論文は、本学の学術成果コレクション(Barrel)で本文を公開しています。→ https://barrel.repo.nii.ac.jp/